

米軍との交渉力鍛えて

パート 権藤 文代67(福岡市南区)

沖縄県の宜野湾市立普天間は国民が安全に暮らして間第二の校庭に米軍ヘリが墜落した。コプターの窓が落下した事から1年たちました。しかし現在も日常的に米軍機が学校周辺上空を飛び、校庭使用が全面再開された今年2月からでも、児童への避難指示が678回を数えるとの報道に驚きました。校庭での授業や遊びが正常にできない状態が10カ月も続いて、それが何らの対策もなされずに放置されています。学校や児童たちの避難行動という「対策」だけに委ねられていて、政

府は国民が安全に暮らしていくことへの責任を放棄していると考えます。米軍のやることを常に受け入れるだけの政府であつても、さすがに子どもたちが正常に学校生活ができないことについては強硬に改善を求めるべきだと思います。米軍に対して従順な政府も、この件を米軍との交渉力を鍛える機会と捉えて、粘り強く交渉してほしいです。事故当初に米軍が説明した「最大限可能な限りの学校上空は飛ばない」を必ず実現させてください。

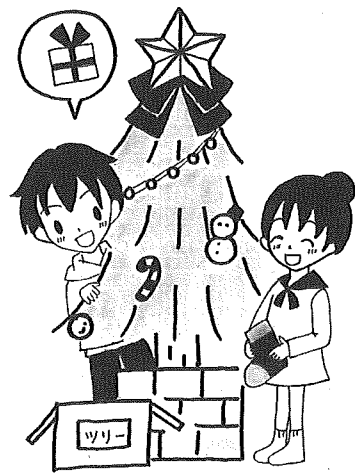


振り込め詐欺は厳罰に

無職 森下 和男66(横浜市鶴見区)

依然として続く振り込め詐欺のニュースを聞く度に心が痛む。老後のために長年節約したため大切なお金を、身内を装いだまし取るとは、「人の心を持っていないのか」と犯人に怒りを感じる。だまされたことで生活の糧を失うだけでなく、心が落ち込み家族からも責められ、後悔の日々を過ごすことは耐え難い苦しみだ。行政や金融機関が詐欺対策の啓発活動をして効果も出ているが、だます方は新手法のやり方を考えているので、振り込め詐欺対策には、犯人にもっと厳罰で対処することが必要だと思う。短時間で簡単に大金が手に入るため若い人がアルバイトやゲーム感覚で関わっている。

振り込め詐欺対策には、犯人にもっと厳罰で対処することが必要だと思う。短時間で簡単に大金が手に入るため若い人がアルバイトやゲーム感覚で関わっている。



森山 湖30(家事手伝い・大阪府門真市)

有権者の皆さん立ち上がろう

無職 小西 恵美子70(滋賀県東近江市)

内容が不十分にもかかわらず、まともな審議もせず、国の方向を左右する法案の採決を強行。さらに、体面を張って「美ら海」を守ることを唱えることさえできないとする沖縄の人たちを排斥し、埋め立て工事を強行。これが我が国の政府のやり方です。どこに良識があるのでしょうか。

有権者の皆さん、目覚めてください。立ち上がってください。こんな政治を許さず、改めさせることができるのは有権者の一票一票なのです。それを無駄にせず、「物事を正しく考え、発言できる」一人に投票しましょう。

来年は参院選が行われます。一人一人が政治に関心を持ちましょう。そして、国民が安心して暮らせる平和な社会をつくるため、棄権せず、「正しい投票」をしましょう。

「裁判官のツイッター作法は」



伊藤 直孝 東京社会部

ツイッターに不適切な投稿をしたとして、東京高裁の民事裁判官、岡口基一氏(52)が最高裁の分限裁判で懲戒処分を受けた。岡口氏は「裁判官の表現の自由を制限する」と反発し、一部の学者や弁護士も賛同する。だが、大きな影響力を持つ裁判官の発信として適切だったかという視点が欠けているように感じる。

「信頼損ね」懲戒自由制限と反発

「公園に放置されていた犬を保護し育てていたら、3か月くらい経って、もとの飼い主が名乗り出てきて、『返して下さい』」

「え？あなた？この犬を捨てたんでしょ？3か月も放置しておきながら…」

岡口氏は5月、犬の所有権を巡る担当外の民事裁判について投稿し、判決を報じる記事のリンクを張った。原告の元飼い主の弁護士は「判決で否定された相手側の主張に基づき、原告をやめた」と高裁に抗議し、高裁は裁判所法が定める「品位を辱める行状」

誠実さの裏打ちあるか



懲戒後の記者会見で「最高裁は確たる証拠もないままありえない事実認定をしており、がくぜんとした」と話す岡口基一裁判官(左)＝東京都内で10月17日、長谷川直亮撮影

という裁判官の懲戒理由に当たるとして、最高裁大法廷に分限裁判を申し立てた。岡口氏はこの2カ月前、東京都江戸川区の女子高校生殺害事件への投稿を巡って、厳重注意を受けたばかりだった。

大法廷は10月17日に「裁判官であることが広く知られている状況で、訴えを起したことが自体が不当とする一方の評価を伝えた。裁判官に対する国民の信頼を損ね、裁判の公正を疑わせた」として戒告の懲戒処分を決定した。

岡口氏はソーシャル・ネットワークキングダム・サービス(SNS)発信に積極的な「異色の裁判官」として知られる。他の裁判官は、性的な単語が交じることもある内容に眉をひそめる一方「仕事は早く優秀」「(ベテラン)」「裁判所

立場に応じた発言か自問を

の意見を広く共有しようとしているように見える(中堅)と理解を示す声もある。愛読する弁護士は多く、処分をしないよう求めるアピールへの賛同者は800人を超えた。私も裁判が始まった当初、懲戒処分は「重すぎるのでは」と思った。だが、取材を進める中で、岡口氏の主張に首をひねるようになった。

岡口氏は高裁の聞き取りに対し、3月の処分時に「反省している」と述べ、5月の投稿の直後には「軽率だった」と謝罪した。ところが9月に司法記者クラブで行った会見では、5月の投稿については「(高裁)長官と呼ばれてびびっちゃった。瞬間的に謝った」と話し、謝罪の真意はなかったと説明。また2件の投稿とも「通常人なら傷つかな

い」と違法性はないとした。投稿内容が適切かどうかを問われると「適切か不適切かという漠然とした言葉で分けてしまふことはいけない。名誉を毀損したかどうか、そういうところで区分しないといけない」と持論を述べた。

投稿に違法性はないし、悪意もないのだろう。だが、約4万人がフォローする投稿は「現役裁判官の発言」として話題になることが少なくなかった。実際に冒頭の投稿は敗訴した被告側支援者から好意的に受け止められ、原告への批判が強まったという。

岡口氏の弁護士団は「私生活の投稿を懲戒にすると、裁判官は自由な意見表明を控えてしまふ。そのような裁判官が人権を守れるのか」と反発してきた。表現の自由に詳しい山田健太・専修大教授(言論法)は「日本の裁判官は欧米と違い政治的な言動が制限されているため、市民社会から距離を置く傾向があり、裁判でも市民感覚の欠如が指摘されている。懲戒で表現の自由がさらに制限される点は残念だ」と話す。一方で厳しい見方も示す。「裁判官は紛れもない公人で、公権力の一端。違法でないなら何を言ってもいいわけではない。立場に応じた発言が自律的に判断し、自らに問う必要がある」

「さすがにこれでは良くない」と思っているも、長年増えているにもかかわらず、驚く加率です。1153人増えた153人も、今年には67歳で55年間で45歳でいるのです。すいざいこと。寿命がのびることだと思えるなら長いです。でも一方進んでいるのふんふん内閣支持高め狙い空(長野・安)

少子化 中学

100歳以上でいるのは、55年間で45歳でいるのです。すいざいこと。寿命がのびることだと思えるなら長いです。でも一方進んでいるのふんふん内閣支持高め狙い空(長野・安)

シェアハウスの視点縦横に

永田 夏来 兵庫教育大大学院講師

シェアハウスの視点縦横に 永田 夏来 兵庫教育大大学院講師



メディア時評

メディア時評

シェアハウスの視点縦横に 永田 夏来 兵庫教育大大学院講師